

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 新日本建物

コード番号 8893 URL <http://www.kksnt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 壽松木 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長兼
グループ総務部長 (氏名) 佐藤 啓明

TEL 03-6205-0705

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	13,899	△30.2	△29	—	△218	—	△220	—
21年3月期第2四半期	19,925	—	△1,659	—	△1,640	—	△1,468	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△6.37	—
21年3月期第2四半期	△43.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	22,649	1,133	5.0	29.49
21年3月期	33,304	971	2.9	29.02

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,127百万円 21年3月期 971百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,400	△46.0	1,020	—	470	—	450	—	9.64

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	38,233,566株	21年3月期	33,463,666株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	652株	21年3月期	652株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	34,567,395株	21年3月期第2四半期	33,463,100株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産において海外経済の改善や内外の在庫調整により持ち直しの兆しが見え始めているものの、企業業績の低迷による設備投資の減少や、雇用・所得環境の更なる悪化から個人消費が低迷するなど、国内景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当不動産業界は、マンションをはじめとした住宅市場において販売価格の調整や過去最大規模の住宅ローン減税などの経済対策効果により、消費者マインドが上向くなど、市況回復の兆しも見え始めておりますが、不動産事業に関わるプレイヤーの資金調達環境は依然として厳しい状況が続いており、買い手に対する資金供給不足により、需給バランスを失い取引が停滞しております。

このような状況の中、当社グループは当期の主軸事業として位置づけているマンション買取再販事業において、完成物件や自社施工機能を最大限活用した未完成物件の仕入れ活動を積極的に行い、利益面においては、マンション販売事業にかかる広告宣伝費等の抑制や人件費をはじめとした固定費の削減、有利子負債の圧縮による支払利息の抑制に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は138億99百万円（前年同四半期比30.2%減）、経常損失は2億18百万円（前年同四半期は16億40百万円の経常損失）、四半期純損失は2億20百万円（前年同四半期は14億68百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

（流動化事業）

当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期比2件減の4件となり、売上高は41億13百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。営業損益は、営業利益2億86百万円（前年同四半期は10億76百万円の営業損失）となりました。

（マンション販売事業）

当第2四半期連結累計期間における販売戸数は、前年同四半期比72戸減の215戸となり、売上高は69億91百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。営業損益は、営業利益46百万円（前年同四半期は3億33百万円の営業損失）となりました。

（戸建販売事業）

当第2四半期連結累計期間は、宅地分譲を含む全180棟（前年同四半期比5棟減）を販売し、売上高は25億77百万円（前年同四半期比63.5%減）となりました。営業損益は、営業利益1億22百万円（前年同四半期比71.4%減）となりました。

（その他の事業）

当第2四半期連結累計期間は、不動産賃貸事業の売上高が前年同四半期と比べ増加したことなどから、売上高は2億16百万円（前年同四半期比143.6%増）となりました。営業損益は、営業損失71百万円（前年同四半期は1億96百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末と比べ106億54百万円減少(前期比32.0%減)し、226億49百万円となりました。流動資産は105億41百万円減少(前期比34.2%減)し、203億22百万円となり、固定資産は1億13百万円減少(前期比4.7%減)し、23億27百万円となりました。

流動資産の主な減少要因は、プロジェクト資金など有利子負債の圧縮を押し進めたことにより、現金及び預金が前期比13億95百万円減少(前期比53.3%減)したこと、たな卸資産が85億64百万円減少(前期比34.6%減)したことによるものであります。

固定資産の主な減少要因は、保険解約に伴い積立金が1億31百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前期末と比べ108億17百万円減少(前期比33.5%減)し、215億15百万円となりました。流動負債は74億66百万円減少(前期比29.7%減)し、176億30百万円となり、固定負債は33億51百万円減少(前期比46.3%減)し、38億84百万円となりました。

流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金が27億37百万円減少(前期比45.8%減)及び、短期借入金が40億70百万円減少(前期比23.2%減)したことによるものであります。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が前期比31億83百万円減少(前期比50.3%減)したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、11億33百万円となり、繰延ヘッジ損益、新株予約権を除く前期末比で1億30百万円増加(前期比12.9%増)しました。主な増加要因は、増資及び新株予約権の行使により株主資本が3億49百万円増加(前期比12.8%増)した一方、四半期純損失により利益剰余金が2億20百万円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成21年10月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、連結売上高304億円(前期比46.0%減)、連結経常利益4億70百万円(前期は161億77百万円の経常損失)、連結当期純利益4億50百万円(前期は189億9百万円の当期純損失)を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便的な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、当期純損失が18,909,222千円となりました。また、当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)において、四半期純利益302,002千円を計上したものの、当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)においては四半期純損失220,208千円となっております。市場の一部では、不動産価格の底打ちや金融正常化への期待感が高まっているものの、今後の市況の回復が想定以上に遅れれば、今後も一部のプロジェクトにおいては事業計画の大幅な変更を余儀なくされ、そのプロジェクト融資の当初条件通りの弁済が困難となる可能性も予想されます。

このような状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を解消すべく、以下の経営改善策に取り組んでまいります。

1. 事業ポートフォリオの見直し

流動化事業における投資用不動産の開発事業のウェートを縮小する方針とし、現在保有する資産については早期売却による資金化を実施していきながら、実需向けマンションの買取再販事業及び戸建販売事業へ経営資源を集中させて資金効率の最大化とリスクの最小化を図り、確実に事業収益を積み上げてキャッシュ・フローを改善させるべく取り組んでまいります。

2. 買取再販事業の推進

新たな事業の軸として、これまで培ってきたマンション販売事業のノウハウを活かし、『マンション買取再販事業』を推進してまいります。このため、自社物件の販売強化のために昨年設立した100%子会社の(株)新日本レジデンスを通じてこれらの販売を推進していくほか、未供給マンションの仕入強化策

として、しばらく縮小していた仕入開発部門を2部体制から3部体制に戻すなど戦略的に組織の整備・強化を進めており、適正価格による仕入と販売を実現させて短中期的な主軸安定事業として成長させてまいります。

3. 財務基盤の安定化

今後弁済期を迎えるプロジェクトファイナンスにおいては、担保設定対象となっている不動産を売却していく際に、その資金回収額が当該設定金額を下回ることも予想されます。各金融機関とはこうした状況を踏まえて支援を仰ぐべく申入れを行っておりますが、その売却代金を全額返済に充ててもなお不足金額が発生する場合は想定して、別途約定により分割弁済を継続していくことで期日延長に応じていただく旨の合意を一部の金融機関から既に頂き、順次リファイナンスを実施しております。

また、資本の早急な充足を図るため、平成21年6月24日の当社取締役会において決議した第三者割当増資及び新株予約権発行、平成21年10月5日の当社取締役会において決議した第三者割当増資を実施いたしました。今後も直接金融を含めた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいりますと考えております。

4. 組織の合理化とコストの削減

当社にグループ各社の管理部門を統合し、グループの経営管理体制の強化と業務の効率化を図るほか、グループ各社の事務所・営業所の統廃合による事務所賃料等の削減、役員報酬の減額及び従業員の人件費についても成果主義を徹底した報酬体系へ見直しを進めるなど、事業規模に見合った筋肉質な組織体制へシフトすることにより固定費を圧縮して収益力を高めてまいります。

しかし、これらの対応策を講じても、事業計画にて決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や価格競争の激化などにより予定通りに進まない可能性もあり、また、リファイナンスについても関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,991	2,618,661
信託預金	250,299	239,423
受取手形及び売掛金	3,302	87,259
販売用不動産	4,137,740	8,231,960
仕掛販売用不動産	12,028,868	16,498,128
未成工事支出金	6,353	7,820
その他	2,692,326	3,226,654
貸倒引当金	△19,692	△46,703
流動資産合計	20,322,190	30,863,205
固定資産		
有形固定資産	1,188,396	1,204,197
無形固定資産	54,595	60,890
投資その他の資産		
投資有価証券	305,825	312,981
その他	1,160,967	1,245,595
貸倒引当金	△382,439	△382,439
投資その他の資産合計	1,084,354	1,176,138
固定資産合計	2,327,345	2,441,226
資産合計	22,649,536	33,304,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,234,636	5,971,866
短期借入金	13,494,604	17,564,884
1年内償還予定の社債	100,000	130,000
未払法人税等	24,844	14,699
前受金	123,308	869,268
預り金	115,392	156,277
賞与引当金	45,372	—
その他	492,528	389,796
流動負債合計	17,630,686	25,096,792
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	3,144,207	6,328,009
退職給付引当金	54,053	62,080
役員退職慰労引当金	376,906	378,755
その他	309,805	367,574
固定負債合計	3,884,972	7,236,419
負債合計	21,515,659	32,333,211

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,590,340	6,414,933
資本剰余金	174,036	6,328,905
利益剰余金	△5,626,670	△11,735,367
自己株式	△385	△385
株主資本合計	1,137,320	1,008,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,138	2,708
繰延ヘッジ損益	△13,841	△39,574
評価・換算差額等合計	△9,703	△36,865
新株予約権	6,259	—
純資産合計	1,133,876	971,220
負債純資産合計	22,649,536	33,304,431

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	19,925,415	13,899,066
売上原価	17,826,859	12,220,395
売上総利益	2,098,555	1,678,671
販売費及び一般管理費		
販売手数料	509,587	247,299
広告宣伝費	1,431,892	497,379
貸倒引当金繰入額	379,260	—
役員報酬	165,077	77,084
給料及び手当	483,240	266,944
賞与引当金繰入額	—	41,019
役員退職慰労引当金繰入額	12,166	6,035
減価償却費	16,693	15,108
その他	760,326	557,623
販売費及び一般管理費合計	3,758,244	1,708,493
営業損失(△)	△1,659,688	△29,821
営業外収益		
受取利息	11,850	1,090
受取配当金	8,108	2,287
受取地代家賃	233,208	189,984
違約金収入	522,719	7,495
その他	75,780	85,335
営業外収益合計	851,667	286,193
営業外費用		
支払利息	695,765	347,059
その他	136,975	127,516
営業外費用合計	832,741	474,576
経常損失(△)	△1,640,761	△218,204
特別利益		
貸倒引当金戻入額	120	27,092
投資有価証券売却益	28,780	999
ゴルフ会員権売却益	2,938	—
新株予約権戻入益	5,280	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	8,250
特別利益合計	37,118	36,342
特別損失		
投資有価証券売却損	38,560	—
投資有価証券評価損	36,278	119
ゴルフ会員権売却損	35,366	—
プロジェクト中止損失	523,562	—
特別損失合計	633,767	119
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,237,411	△181,981
法人税、住民税及び事業税	167,651	11,584
法人税等調整額	△953,249	26,641
法人税等合計	△785,597	38,226
少数株主利益	16,698	—
四半期純損失(△)	△1,468,512	△220,208

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,237,411	△181,981
減価償却費	34,469	18,973
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,481	△8,027
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,252	△1,848
受取利息及び受取配当金	△19,958	△3,378
支払利息	695,765	347,059
売上債権の増減額(△は増加)	278,693	83,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,874,034	8,564,946
前渡金の増減額(△は増加)	145,227	△17,050
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,512,946	△2,737,229
前受金の増減額(△は減少)	231,393	△745,960
預り金の増減額(△は減少)	△79,201	△40,884
その他	84,534	646,668
小計	△2,480,665	5,925,243
利息及び配当金の受取額	17,170	11,542
利息の支払額	△722,390	△302,859
法人税等の支払額	△1,732,305	10,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,918,190	5,644,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	68,900	233,268
有形固定資産の取得による支出	△698	△644
有形固定資産の売却による収入	1,219	△1,033
投資有価証券の売却による収入	369,019	1,000
短期貸付けによる支出	△80,000	0
短期貸付金の回収による収入	1,500	100
長期貸付金の回収による収入	262	0
その他	33,343	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,547	232,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,338,640	△1,790,280
長期借入れによる収入	4,785,000	0
長期借入金の返済による支出	△9,710,914	△5,463,802
社債の償還による支出	△60,000	△130,000
株式の発行による収入	0	349,443
配当金の支払額	△669,262	0
その他	0	6,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,993,816	△7,028,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,518,459	△1,151,525
現金及び現金同等物の期首残高	14,470,804	2,324,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,952,344	1,172,883

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは前連結会計年度において、当期純損失が18,909,222千円となりました。また、当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)において、四半期純利益302,002千円を計上したものの、当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)においては四半期純損失220,208千円となっております。市場の一部では、不動産価格の底打ちや金融正常化への期待感が高まっているものの、今後の市況の回復が想定以上に遅れれば、今後も一部のプロジェクトにおいては事業計画の大幅な変更を余儀なくされ、そのプロジェクト融資の当初条件通りの弁済が困難となる可能性も予想されます。

このような状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を解消すべく、以下の経営改善策に取り組んでまいります。

1. 事業ポートフォリオの見直し

流動化事業における投資用不動産の開発事業のウェートを縮小する方針とし、現在保有する資産については早期売却による資金化を実施していきながら、実需向けマンションの買取再販事業及び戸建販売事業へ経営資源を集中させて資金効率の最大化とリスクの最小化を図り、確実に事業収益を積み上げてキャッシュ・フローを改善させるべく取り組んでまいります。

2. 買取再販事業の推進

新たな事業の軸として、これまで培ってきたマンション販売事業のノウハウを活かし、『マンション買取再販事業』を推進してまいります。このため、自社物件の販売強化のために昨年設立した100%子会社の(株)新日本レジデンスを通じてこれらの販売を推進していくほか、未供給マンションの仕入強化策として、しばらく縮小していた仕入開発部門を2部体制から3部体制に戻すなど戦略的に組織の整備・強化を進めており、適正価格による仕入と販売を実現させて短中期的な主軸安定事業として成長させてまいります。

3. 財務基盤の安定化

今後弁済期を迎えるプロジェクトファイナンスにおいては、担保設定対象となっている不動産を売却していく際に、その資金回収額が当該設定金額を下回ることも予想されます。各金融機関とはこうした状況を踏まえて支援を仰ぐべく申入れを行っておりますが、その売却代金を全額返済に充ててもなお不足金額が発生する場合は想定して、別途約定により分割弁済を継続していくことで期日延長に応じていただく旨の合意を一部の金融機関から既に頂き、順次リファイナンスを実施しております。

また、資本の早急な充足を図るため、平成21年6月24日の当社取締役会において決議した第三者割当増資及び新株予約権発行、平成21年10月5日の当社取締役会において決議した第三者割当増資を実施いたしました。今後も直接金融を含めた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいります。

4. 組織の合理化とコストの削減

当社にグループ各社の管理部門を統合し、グループの経営管理体制の強化と業務の効率化を図るほか、グループ各社の事務所・営業所の統廃合による事務所賃料等の削減、役員報酬の減額及び従業員の人件費についても成果主義を徹底した報酬体系へ見直しを進めるなど、事業規模に見合った筋肉質な組織体制へシフトすることにより固定費を圧縮して収益力を高めてまいります。

しかし、これらの対応策を講じても、事業計画にて決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や価格競争の激化などにより予定通りに進まない可能性もあり、また、リファイナンスについても関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	流動化 事業 (千円)	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,764,340	8,014,807	7,057,312	88,954	19,925,415	—	19,925,415
営業利益又は営業損失(△)	△1,076,231	△333,531	428,082	△196,958	△1,178,638	(481,050)	△1,659,688

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 流動化事業 …ファンド向けの投資物件や他デベロッパーに対するマンション用地等の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (2) マンション販売事業…中高層住宅の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (3) 戸建販売事業 …建売住宅、宅地の販売等
- (4) その他の事業 …アパート・オフィスビル等の賃貸、中高層住宅・建売住宅等の売買の斡旋、建築・造成工事の請負他

3 たな卸資産評価損について

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を、当第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、流動化事業において820,620千円、マンション販売事業において135,842千円、戸建販売事業が10,400千円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	流動化 事業 (千円)	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,113,644	6,991,076	2,577,660	216,684	13,899,066	—	13,899,066
営業利益又は営業損失(△)	286,020	46,710	122,368	△71,224	383,874	(413,696)	△29,821

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 流動化事業 …ファンド向けの投資物件や他デベロッパーに対するマンション用地等の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (2) マンション販売事業…中高層住宅の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (3) 戸建販売事業 …建売住宅、宅地の販売等
- (4) その他の事業 …アパート・オフィスビル等の賃貸、中高層住宅・建売住宅等の売買の斡旋、建築・造成工事の請負他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	6,414,933	6,328,905	△11,735,367	△385	1,008,085
当第2四半期連結累計期間末までの変動額					
第三者割当増資※1	50,686	49,316			100,002
新株予約権の行使※2	124,720	124,720			249,441
繰越利益剰余金の欠損補填※3		△6,328,905	6,328,905		
四半期純損失			△220,208		△220,208
当第2四半期連結累計期間末までの変動額合計	175,406	△6,154,868	6,108,696		129,235
当2四半期連結累計期間末残高	6,590,340	174,036	△5,626,670	△385	1,137,320

※1 平成21年7月に第三者割当による新株の発行を行いました。

2 平成21年7月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、当四半期連結会計期間末までに行使があった金額であります。

3 平成21年6月に別途積立金、資本準備金及び利益準備金を取り崩し、繰越利益剰余金の欠損を一部補填致しました。

6. その他の情報

該当事項はありません。